

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 公生
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目1番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号） 当社関東支店 （川崎市川崎区東田町8番地） 当社中部支店 （四日市市朝日町3番2号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,692,791	6,865,554	30,452,746
経常利益 (千円)	74,144	205,371	1,022,415
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	20,377	157,228	570,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,016	429,882	685,678
純資産額 (千円)	16,148,132	16,831,939	16,534,962
総資産額 (千円)	26,405,363	28,750,620	28,598,885
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.62	4.75	17.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	58.5	57.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果等を受け、緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の停滞等による海外経済の下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、持ち直しの兆しもみられますが、国内貨物輸送量全体は減少が見込まれており、引き続き厳しい事業環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、国内の石油製品や石油化学製品の需要が長期的に減少すると見込まれるなか、化成品における海外輸送業務やLNG（液化天然ガス）輸送業務を成長戦略の中心に位置付け、積極的に営業活動を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、6,865百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は57百万円（前年同期は13百万円の営業損失）、経常利益は205百万円（前年同期比177.0%増）となりました。さらに、社有不動産の一部を売却したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は157百万円（同671.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、前期の消費税増税や石油製品価格高騰による需要の落ち込みが解消したものの、昨年5月に北海道地区における鉄道輸送が終了したことにより、売上高は前年並みとなりました。

この結果、当事業における売上高は3,269百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送は、期間中例年より気温が高かったことに伴う民生用の需要減がございましたが、昨年9月に新設した営業拠点の稼働開始や新規輸送の獲得により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,763百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、石油化学業界の国内生産が長期的には減少傾向にあるものの、積極的に営業活動を展開したことにより、国内向け輸送が伸長するとともに、海外輸送業務においては、昨年10月から営業エリアをアジア地区10か国に拡大し販路の拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区の野菜類の出荷が好調だったことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,782百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、昨年11月に愛知県蒲郡市に当社グループ4番目の太陽光発電所を開設したことにより、売上高は50百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は28,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。

流動資産は4,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少いたしました。これは主に季節変動による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は24,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加しております。これは減価償却の進捗により機械装置及び運搬具、コンテナ等は減少したものの、リース資産の取得による増加と、投資有価証券の時価変動によるものであります。

負債は11,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。これはリース債務の計上により増加したものの、季節変動による支払手形及び買掛金の減少によるものであります。純資産は16,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円増加いたしました。これはその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.7%増加し、58.5%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	33,229,350	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	33,229,350	33,329,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	-	33,229,350	-	1,661,467	-	290,602

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 107,000 （相互保有株式） 普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,820,000	32,820	-
単元未満株式	普通株式 193,350	-	-
発行済株式総数	33,229,350	-	-
総株主の議決権	-	32,820	-

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式（その他）」に4,000株（議決権4個）および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。
 2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式331株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	107,000	-	107,000	0.32
（相互保有株式） 日本オイルターミナル株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 10 - 1	109,000	-	109,000	0.33
計	-	216,000	-	216,000	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,830	1,315,781
受取手形及び売掛金	3,274,613	2,696,453
その他	376,309	528,425
流動資産合計	4,718,752	4,540,659
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,630,591	4,440,489
コンテナ(純額)	3,067,275	2,919,245
土地	5,432,272	5,423,375
リース資産(純額)	3,972,297	4,294,870
その他(純額)	1,728,103	1,692,979
有形固定資産合計	18,830,540	18,770,959
無形固定資産		
ソフトウェア	21,641	20,416
無形固定資産合計	21,641	20,416
投資その他の資産		
投資有価証券	4,091,466	4,488,063
その他	936,484	930,521
投資その他の資産合計	5,027,951	5,418,585
固定資産合計	23,880,133	24,209,961
資産合計	28,598,885	28,750,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753,654	1,351,083
短期借入金	409,527	460,875
未払法人税等	167,400	110,120
賞与引当金	561,000	668,552
役員賞与引当金	80,960	40,275
その他	2,918,558	2,609,839
流動負債合計	5,891,100	5,240,746
固定負債		
リース債務	2,720,415	2,996,438
修繕引当金	300,805	298,908
退職給付に係る負債	2,544,778	2,533,269
その他	606,824	849,318
固定負債合計	6,172,823	6,677,934
負債合計	12,063,923	11,918,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	13,834,842	13,859,582
自己株式	32,577	32,993
株主資本合計	15,754,335	15,778,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812,610	1,084,466
繰延ヘッジ損益	3,443	-
退職給付に係る調整累計額	35,427	31,186
その他の包括利益累計額合計	780,626	1,053,280
純資産合計	16,534,962	16,831,939
負債純資産合計	28,598,885	28,750,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,692,791	6,865,554
売上原価	6,207,792	6,358,398
売上総利益	484,999	507,156
販売費及び一般管理費	498,322	449,246
営業利益又は営業損失()	13,322	57,909
営業外収益		
受取利息	49	35
受取配当金	42,377	42,867
固定資産賃貸料	56,593	59,190
固定資産売却益	¹ 12,392	¹ 61,335
持分法による投資利益	19,044	21,129
雑収入	12,505	8,382
営業外収益合計	142,964	192,941
営業外費用		
支払利息	15,018	16,307
固定資産除売却損	² 12,344	² 5,892
固定資産賃貸費用	23,347	19,723
雑損失	4,785	3,556
営業外費用合計	55,496	45,479
経常利益	74,144	205,371
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 63,116
特別利益合計	-	63,116
税金等調整前四半期純利益	74,144	268,487
法人税等	53,767	111,259
四半期純利益	20,377	157,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,377	157,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	20,377	157,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,319	266,711
繰延ヘッジ損益	1,021	3,443
退職給付に係る調整額	2,312	4,240
持分法適用会社に対する持分相当額	4,028	5,144
その他の包括利益合計	178,638	272,653
四半期包括利益	199,016	429,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,016	429,882
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社
 に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計
 年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される
 企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期
 連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の
 変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させる
 ため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表
 の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)およ
 び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期
 首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会
 計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメン
 ト契約を締結しております。当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおり
 であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメン の総額	6,200,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引額	6,000,000千円	6,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 タンクローリー、コンテナ等の売却益であります。
- 2 タンクローリー、コンテナ等の除売却損であります。
- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
土地	- 千円	63,116千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	731,375千円	785,057千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,496	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,488	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,287,243	1,705,044	1,655,785	44,717	6,692,791	-	6,692,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,535	1,425	1,242	-	109,203	109,203	-
計	3,393,778	1,706,469	1,657,028	44,717	6,801,994	109,203	6,692,791
セグメント利益又はセグメント損失()	33,139	24,538	27,680	16,675	13,322	-	13,322

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,269,745	1,763,244	1,782,067	50,497	6,865,554	-	6,865,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,368	5,739	2,082	-	110,190	110,190	-
計	3,372,114	1,768,983	1,784,150	50,497	6,975,745	110,190	6,865,554
セグメント利益又はセグメント損失()	20,960	19,228	840	18,560	57,909	-	57,909

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円62銭	4円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	20,377千円	157,228千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	20,377千円	157,228千円
普通株式の期中平均株式数	33,095,712株	33,092,158株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。